



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社モンスターラボホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 5255 URL <https://monster-lab.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 中原 淳博 TEL 03(4455)7243  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,179	△12.6	△891	-	△268	-	△348	-	△340	-	△515	-
2023年12月期第1四半期	3,638	17.1	353	-	251	25.4	184	58.2	197	49.4	157	88.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△9.92	△9.92
2023年12月期第1四半期	6.21	6.14

（注）当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期（2023年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	14,454	3,239	3,253	22.5
2023年12月期	14,461	3,706	3,711	25.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	34,326,950株	2023年12月期	34,326,950株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	0株	2023年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	34,326,950株	2023年12月期 1 Q	31,761,950株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 報告企業	11
2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	11
3. 重要な会計方針	11
4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	11
5. 金融商品の公正価値	12
6. 売上収益	16
7. 事業セグメント	16
8. 1株当たり四半期利益	18
9. 支配の喪失	20
10. 後発事象	21
11. 継続企業の前提に関する注記	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が見られるものの、世界的なエネルギー価格の高騰や物価の高騰に伴うインフレ圧力等の影響から先行き不透明な状況となっております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界19の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」および自社プロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2024年3月31日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、APACにおいてはPwCコンサルティング社との協業や生成AIを活用したアプローチによりデータ、エンタープライズシステム領域への進出が順調に進み、戦略的に強化を狙うエンタープライズシステム開発案件が獲得できました。しかしながら、要件定義、PoCフェーズから案件が開始するため当第1四半期連結累計期間での売上額が小さく、年度末による既存案件の売上減少分を挽回するに至らず、EMEAにおいてはTonumus社との協業などを通じて長期大型案件の獲得に注力し営業パイプラインが順調に積み上げることができたものの、案件が大型なため受注に時間を要していることが影響し、売上収益は前年同期比で12.6%減となりました。

営業利益につきましては売上の減少と円安による海外拠点コスト増により891,590千円の営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は3,179,153千円(前年同期比12.6%減)、営業損失は891,590千円(前年同期は353,487千円の営業利益)、税引前四半期損失は268,911千円(前年同期は251,817千円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は340,633千円(前年同期は197,169千円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

#### 1. APAC

当第1四半期連結累計期間は、売上収益は1,674,290千円(前年同期比12.6%減)、営業利益は118,599千円(前年同期比74.8%増)となりました。

中長期の成長戦略領域である、生成AIなど先端テクノロジーを活用したデータ・エンタープライズシステム領域やPwCコンサルティング社等との業務提携による案件受注は順調に進展しておりますが、これらは要件定義やPoC工程から始まるため売上規模としてはまだ小さく、年度末に終了した案件の影響を補填するには至らず、売上減少となりました。一方、利益に関しては前年度の第3四半期連結会計期間から引き続きコストコントロールを徹底した結果、前年同期比では大幅な改善となりました。前年度の第4四半期連結会計期間との比較では、利益の悪化を売上減少分のみに留めております。

中長期的には、獲得済のエンタープライズ案件が開発工程に進むことで売上および収益の向上が見込まれます。足元では従来の開発案件に加え、顧客向け専属チームの提供サービス等でアジアのデリバリーセンターの稼働率向上を図り、売上及び収益性の改善を進めてまいります。

#### 2. EMEA

当第1四半期連結累計期間では、売上収益は1,214,863千円(前年同期比11.1%減)、営業損失は581,322千円(前年同期は89,452千円の営業損失)となりました。

欧州ではライフサイエンス領域、中東では政府領域を中心とした既存大型案件が売上収益に寄与した一方、新規顧客においてはNEOM子会社のTonumus社との提携を含め、長期大型案件のパイプラインが構築されているものの、

案件の大型化に伴い、受注までの期間が長期化しているためEMEA全体の売上は前年度の第4四半期連結会計期間から微増に留まりました。

営業利益面につきましては、売上成長が期待を下回ったことに加え、円安の影響も受けて損失幅が拡大いたしました。

### 3. AMER

当第1四半期連結累計期間では、売上収益は194,378千円(前年同期比16.7%増)、営業損失は135,329千円(前年同期は47,845千円の営業損失)となりました。

ターゲットである金融領域の案件の収益が成長し、既存顧客からの安定した売上基盤が形成されてきております。また、複数の長期大型案件を見込む新規顧客も獲得できており、前年度の第4四半期連結会計期間からの売上収益の増加に貢献しております。

営業利益面につきましては、上記新規重要顧客へ向けた案件獲得の初期段階において、戦略的に利益率を調整したことに加え、円安の影響も受けて損失幅が拡大いたしました。今後複数の案件獲得による利益向上が見込まれます。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

#### (流動資産)

流動資産の残高は5,414,853千円(前連結会計年度末は5,836,139千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,227,814千円(前連結会計年度末は1,783,264千円)、営業債権及びその他の債権2,441,350千円(前連結会計年度末は2,600,114千円)等であります。

#### (非流動資産)

非流動資産の残高は9,040,008千円(前連結会計年度末は8,624,916千円)となりました。主な内訳は、のれん4,193,369千円(前連結会計年度末は3,964,762千円)、その他の金融資産3,276,307千円(前連結会計年度末は3,083,563千円)等であります。

#### (流動負債)

流動負債の残高は8,769,262千円(前連結会計年度末は7,932,462千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務1,342,093千円(前連結会計年度末は1,132,648千円)、社債及び借入金5,305,600千円(前連結会計年度末は4,739,564千円)等であります。

#### (非流動負債)

非流動負債の残高は2,445,646千円(前連結会計年度末は2,822,565千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,239,143千円(前連結会計年度末は1,493,246千円)、リース負債312,601千円(前連結会計年度末は549,435千円)等であります。

#### (資本合計)

資本合計は3,239,953千円(前連結会計年度末は3,706,027千円)となりました。主な内訳は、資本金1,922,586千円(前連結会計年度末は1,922,586千円)、資本剰余金10,549,413千円(前連結会計年度末は10,499,729千円)、利益剰余金△8,898,995千円(前連結会計年度末は△8,558,362千円)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,227,814千円（前連結会計年度末は1,783,264千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は693,584千円の支出（前年同期は871,871千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期損失（△268,911千円（前年同期は251,817千円））による資金の減少、営業債権及びその他の債権の増減（257,259千円（前年同期は659,182千円））、為替差損益（△618,371千円（前年同期は△114,732千円））、契約資産の増減（△22,637千円（前年同期は△520,159千円））、その他の増減（△142,765千円（前年同期は△213,722千円））、法人所得税の支払額（△17,156千円（前年同期は△296,389千円））により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は79,328千円の支出（前年同期は294,264千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△16,483千円（前年同期は△32,285千円））、無形資産の取得による支出（△56,132千円（前年同期は△16,996千円））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は177,670千円の収入（前年同期は1,680,215千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減額（745,000千円（前年同期は229,917千円））、長期借入金の返済による支出（△183,681千円（前年同期は△177,382千円））、リース負債の返済による支出（△133,648千円（前年同期は△104,638千円））、社債の償還による支出（△250,000千円（前年同期は△60,000千円））等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2016年より2022年までの6年間で年平均40%以上の売上成長率を実現してまいりました。しかしながら、

2023年12月期は成長の鈍化を経て、案件フェーズのバランスの調整や長期大型案件への注力など戦略の見直しを行ったことに加え、収益改善のための構造改革を実施し、売上成長よりも収益性の改善に重きを置いた期となりました。今後は、収益性を担保しながら高成長を続けるという成長ストーリーの実現を目指してまいります。そのため、2024年12月期につきましては、2025年12月期から収益性を担保しながら高成長を実現するための成長基盤を構築する期間と位置づけ、全リージョン（APAC/EMEA/AMER）の事業ポートフォリオの見直しを含めた中長期的な事業戦略策定に加え、ケイパビリティ強化のための投資や組織再編、収益構造の再構築などを検討しております。具体的には、差別化可能なテクノロジーへの投資やエンタープライズ領域への対応力強化、人材獲得力の強化などを図ってまいります。さらに、利益構造の抜本的強化を目的とした組織変革・構造改革の実施も検討しております。そのため、2024年12月期の業績予想につきましては、現時点でこれら戦略の実施による不確定要素の影響も含めて合理的に見通すことが困難であると判断し、未定といたしました。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,783,264	1,227,814
営業債権及びその他の債権		2,600,114	2,441,350
契約資産		922,131	1,133,855
棚卸資産		60,345	62,423
その他の流動資産		470,282	549,410
流動資産合計		5,836,139	5,414,853
非流動資産			
有形固定資産		258,783	248,555
使用権資産		356,249	327,306
のれん		3,964,762	4,193,369
無形資産		651,053	713,601
その他の金融資産	5	3,083,563	3,276,307
繰延税金資産		49,099	26,094
その他の非流動資産		261,403	254,774
非流動資産合計		8,624,916	9,040,008
資産合計		14,461,055	14,454,862

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,132,648	1,342,093
契約負債		211,462	88,988
社債及び借入金	5	4,739,564	5,305,600
リース負債		294,579	432,945
未払法人所得税		181,006	148,844
引当金		51,885	52,941
その他の流動負債		1,321,315	1,397,848
流動負債合計		7,932,462	8,769,262
非流動負債			
社債及び借入金		1,493,246	1,239,143
リース負債		549,435	312,601
引当金		130,966	135,679
繰延税金負債		108,878	188,960
その他の非流動負債		540,039	569,263
非流動負債合計		2,822,565	2,445,646
負債合計		10,755,027	11,214,909
資本			
資本金		1,922,586	1,922,586
資本剰余金		10,499,729	10,549,413
利益剰余金		△8,558,362	△8,898,995
その他の資本の構成要素		△152,870	△319,880
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,711,083	3,253,123
非支配持分		△5,055	△13,170
資本合計		3,706,027	3,239,953
負債及び資本合計		14,461,055	14,454,862



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	7	3,638,355	3,179,153
売上原価		△2,553,655	△2,507,651
売上総利益		1,084,700	671,501
販売費及び一般管理費		△1,470,505	△1,577,279
その他の収益		785,684	18,349
その他の費用		△46,391	△4,162
営業利益 (△は損失)		353,487	△891,590
金融収益		27,326	658,214
金融費用		△128,997	△33,293
持分法による投資損益 (△は損失)		-	△2,242
税引前四半期利益 (△は損失)		251,817	△268,911
法人所得税費用		△67,745	△79,635
四半期利益 (△は損失)		184,071	△348,547
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		197,169	△340,633
非支配持分		△13,097	△7,913
四半期利益 (△は損失)		184,071	△348,547
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	6.21	△9.92
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	6.14	△9.92

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益 (△は損失)	184,071	△348,547
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	11	40
項目合計	11	40
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△26,320	△167,157
項目合計	△26,320	△167,157
税引後その他の包括利益	△26,308	△167,116
四半期包括利益合計	157,762	△515,664
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	172,748	△507,644
非支配持分	△14,985	△8,019
四半期包括利益合計	157,762	△515,664

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	△6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	△491,733	4,092,424
四半期利益 (△は損失)		—	—	197,169	—	—	—	197,169	△13,097	184,071
その他の包括利益		—	—	—	△24,432	11	△24,421	△24,421	△1,887	△26,308
四半期包括利益合計		—	—	197,169	△24,432	11	△24,421	172,748	△14,985	157,762
新株の発行		596,160	586,559	—	—	—	—	1,182,719	—	1,182,719
株式報酬取引		—	89,205	—	—	—	—	89,205	—	89,205
子会社の支配喪失に伴う変動		—	131,326	—	—	—	—	131,326	4,025	135,352
その他		—	△443,158	—	—	—	—	△443,158	443,132	△26
所有者との取引額等合計		596,160	363,932	—	—	—	—	960,092	447,157	1,407,250
2023年3月31日残高		1,661,914	10,072,718	△6,005,863	△12,295	525	△11,769	5,716,999	△59,560	5,657,438

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027
四半期利益 (△は損失)		—	—	△340,633	—	—	—	△340,633	△7,913	△348,547
その他の包括利益		—	—	—	△167,051	40	△167,010	△167,010	△106	△167,116
四半期包括利益合計		—	—	△340,633	△167,051	40	△167,010	△507,644	△8,019	△515,664
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	49,684	—	—	—	—	49,684	—	49,684
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	△95	△95
所有者との取引額等合計		—	49,684	—	—	—	—	49,684	△95	49,589
2024年3月31日残高		1,922,586	10,549,413	△8,898,995	△320,525	644	△319,880	3,253,123	△13,170	3,239,953

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	251,817	△268,911
減価償却費及び償却費	107,107	108,980
金融収益及び金融費用	24,430	33,220
金融商品評価損益 (△は益)	△26,411	△175,581
為替差損益 (△は益)	△114,732	△618,371
子会社株式売却益	△768,061	—
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	659,182	257,259
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	38,240	180,255
棚卸資産の増減 (△は増加)	925	△2,065
契約資産の増減 (△は増加)	△520,159	△22,637
その他の増減	△213,722	△142,765
小計	△561,383	△650,616
利息の受取額	915	72
利息の支払額	△15,014	△25,884
法人所得税の支払額	△296,389	△17,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△871,871	△693,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,285	△16,483
無形資産の取得による支出	△16,996	△56,132
投資有価証券の取得による支出	△257,199	—
その他	12,216	△6,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,264	△79,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	229,917	745,000
長期借入による収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△177,382	△183,681
社債の償還による支出	△60,000	△250,000
リース負債の返済による支出	△104,638	△133,648
増資による収入	1,192,320	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,215	177,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,732	39,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,812	△555,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,484	1,783,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259,297	1,227,814

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2024年3月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に代表取締役社長鯉川宏樹及び取締役副社長CFO中原淳博によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,619,451	2,619,451
合計	—	—	2,619,451	2,619,451
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	—	—	419,055	419,055
合計	—	—	419,055	419,055

当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,795,032	2,795,032
合計	—	—	2,795,032	2,795,032
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (注)	—	—	456,100	456,100
合計	—	—	456,100	456,100

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績 (売上収益やE B I T D A、利益剰余金) を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,085,454	—
売却	33,033	—
四半期包括利益		
四半期利益	26,411	43,339
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2023年3月31日残高	2,323,953	741,876
2023年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	26,411	43,339

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	—	—
売却	—	—
四半期包括利益		
四半期利益	175,581	37,045
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2024年3月31日残高	2,795,032	456,100
2024年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	175,581	37,045

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。



④ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	277,200	276,669
負債：		
社債及び借入金	6,232,810	6,221,294

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	272,325	271,245
負債：		
社債及び借入金	6,544,743	6,530,656

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,513,911	122,538	3,636,450	1,905	3,638,355
セグメント間の売上収益	16,610	—	16,610	△16,610	—
合計	3,530,521	122,538	3,653,060	△14,704	3,638,355
セグメント損益（△は損失）	△71,353	732,599	661,245	△307,758	353,487
金融収益					27,326
金融費用					△128,997
持分法による投資損益（△は損失）					—
税引前四半期利益（△は損失）					251,817

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,075,419	95,620	3,171,040	8,112	3,179,153
セグメント間の売上収益	5,205	—	5,205	△5,205	—
合計	3,080,625	95,620	3,176,246	2,906	3,179,153
セグメント損益（△は損失）	△818,994	7,382	△811,612	△79,978	△891,590
金融収益					658,214
金融費用					△33,293
持分法による投資損益（△は 損失）					△2,242
税引前四半期利益（△は損 失）					△268,911

（3）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
デジタルコンサルティング事業	A P A C	1,915,010	1,674,290
	E M E A	1,367,338	1,214,863
	A M E R	233,468	194,378
その他事業	A P A C	101,266	95,620
	A M E R	21,272	—
合計		3,638,355	3,179,153

（注） A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	197,169
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
期中平均株式数	31,761,950株

基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益 6.21円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(△は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	△340,633
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)	△340,633
期中平均株式数	34,326,950株

基本的1株当たり四半期利益(△は損失)

基本的1株当たり四半期利益(△は損失) △9.92円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
四半期利益調整額	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
期中平均株式数	31,761,950株
希薄化効果の影響	355,080株
希薄化効果の調整後	32,117,030株
希薄化後1株当たり四半期利益	6.14円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(△は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)	△340,633
四半期利益調整額	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△340,633
期中平均株式数	34,326,950株
希薄化効果の影響	—
希薄化効果の調整後	34,326,950株
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	△9.92

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

a. 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

新設合併

(1) 新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc. の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc. を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc. 株式の割当交付を受けております。

①取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：Chowly, Inc.

事業の内容：レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

②被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Koala Labs, Inc

事業の内容：飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

③新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc. の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

④新設合併日

2023年1月31日

⑤企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc. を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

⑥その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	—	—
新設合併後	2,813,756株	9.8%

(2) 実施した会計処理の概要

①売却損益の金額

768,061千円

②売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

③会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc. 株式の公正価値の差額を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

b. 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。